

”集中育成・強化期間”後の地方消費者行政の充実・強化に向けた取組み（工程表）

	平成23年夏	平成23年秋	平成23年冬	平成24年春	春以降
<b>1. 現状分析及びこれまでの各種支援措置の効果の分析</b>					
地方消費者行政の現状分析と活性化基金、光交付金等の取組の効果等についての分析	地方消費者行政の現状分析、活性化基金、光交付金等の取組の効果等				
<b>2. 消費者行政の充実に向けた体制整備の促進の取組み</b>					
「地方消費者行政の充実・強化のための指針(仮称)」の作成	取組事例の収集、「地方への提言」、「庁の取組み」の検討、指針の作成				
PIO-NET刷新	入力負担の軽減、情報分析機能の向上等の抜本的な刷新に向けた検討 関係者による実務的な意見交換				
<b>3. 消費生活相談員の処遇改善の促進の取組</b>					
相談員資格の法制化	関係者との実務的な意見交換を行いつつ、相談員に求められる知識・能力、その評価の在り方の検討				消費者安全法改正案の国会提出(平成25年春)
<b>4. 都道府県の法執行強化に向けた取組</b>					
地方における法執行体制の強化	・特商法の処分実績の少ない県に対し、都道府県担当者に法執行ノウハウを伝授 ・特商法・割取法執行NETを通じた執行や解釈事例の情報共有 ・法執行専門研修の実施 景表法執行NETの本格運用 都道府県の景表法執行権限の強化について課題聴取 ・執行初任者研修の実施				
<b>5. 消費者行政充実のための財源確保の取組</b>					
地方消費者行政充実のための財源確保の取組(地域主権改革の実現に向けた過渡期の対応)	自治体の裁量で消費者行政も含め自由に活用できる財源確保に向けた政府部内での働きか 「食の安全・安心のための地域消費者活動支援交付金」の創設に向けた要求				